

第 23 期 事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

I 概 況

1 事業の経過及び成果

当社は平成 2 年 8 月に設立され、計画、建設に約 5 年を費し平成 7 年 10 月から営業を開始しました。当期は、供給施設に増減はなく前期末と同数の 46 施設に対し熱を供給しました。

販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で 115 万 7 千ギガジュール(前年度比 15.3%増)となり、9 年連続で 100 万ギガジュールを超え、過去最高を記録しました。冷熱は 74 万 9 千ギガジュール(前年度比 21.8%増)、温熱は 40 万 7 千ギガジュール(前年度比 5.0%増)をそれぞれ供給しました。

当期は、平均気温が夏場は高く、冬場は低かったことや平成 23 年度途中から供給開始した施設が通年での供給となったことなどにより、冷熱・温熱の熱需要はともに前期に比べ大幅に増加し、全体の熱需要は 15.3%の増(うち平成 23 年度新規需要家を除く既存需要家 4.8%増)となりました。

損益面は、営業収益のうち冷熱売上高が 45 億 5 千 1 百万円(前年度比 13.7%増)、温熱売上高が 18 億 4 千万円(前年度比 4.9%増)、これに営業雑収益を加えた営業収益は 63 億 9 千 1 百万円(前年度比 10.4%増)となりました。

営業収益に営業外収益 5 百万円を加えた経常収益は 63 億 9 千 7 百万円(前年度比 10.0%増)となりました。

営業費用は 57 億 5 千 6 百万円(前年度比 5.3%増)で、これに営業外費用 4 百万円を加えた経常費用は 57 億 6 千 1 百万円(前年度比 4.9%増)となりました。営業費用が増加した主な要因は、電気・ガス料金の高騰等に伴うエネルギー費の増加や中央監視設備のリニューアルに伴う固定資産除却費の増加等によるものです。

この結果、経常利益は 6 億 3 千 5 百万円(前年度比 98.6%増)となりました。

なお、当期は特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく 6 億 3 千 5 百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は 3 億 9 千万円となりました。

2 当社が対処すべき課題

これまで、当社は臨海副都心地域において地域冷暖房システムにより、効率的かつ安定的な熱供給を実現し、臨海副都心の開発の進展とともに熱供給量を順調に伸ばしてきました。

しかし、当社を取り巻く経営環境は、エネルギー価格の先行きの不透明感や震災後の需要家の省エネ・環境確保条例の施行に伴う CO2 排出量削減への取組みなどから、既存需要家の熱需要は低下し、下げ止まる様子が見えない状況にあります。また、地震災害への対応など、熱の安定供給への信頼性の向上を図ることや営業開始以来 17 年を経過した設

備も更新期を迎え、設備の適切な維持管理とともに設備の更新が喫緊の課題となっています。さらに、需要家の期待に応えていくためには、更なる設備の効率的運用とともに設備更新に合わせた高効率設備の導入など着実な設備投資を実施していく必要があります。

こうした経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理や防災対策に万全を期すとともに、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ、一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

3 資金調達の状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

4 設備投資の状況

設備投資により当期中に取得した固定資産は、総額2億4千6百万円で、主なものは青海南管理事務所に増設した電動ターボ冷凍機や台場管理事務所にて更新した電動ターボ冷凍機等の熱源設備です。なお、今期の設備投資の財源として東京都からの3億6千6百万円の「開発者負担金」を受入れています。

5 業績及び財産の状況の推移

区分	単位	第19期 (平成20年度)	第20期 (平成21年度)	第21期 (平成22年度)	第22期 (平成23年度)	第23期 (平成24年度)
営業収益	千円	6,418,082	6,351,181	6,452,679	5,790,141	6,391,734
経常利益	千円	745,182	1,225,694	1,079,509	320,159	635,975
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	438,892	723,879	637,140	184,383	390,681
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	2,110.05	3,480.19	3,063.17	886.46	1,878.27
総資産	千円	19,581,353	19,725,884	19,097,543	17,900,254	17,870,262
純資産	千円	14,016,695	14,740,574	15,377,715	15,562,098	15,952,736
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,091 (41)	1,045 (43)	1,097 (44)	1,004 (46)	1,157 (46)
※販売熱量比較				(100)		(91.5)

(注) 1. 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 第23期の状況については前記「1 事業の経過及び成果」に記載の通りです。

3. ※印は、第22期が東日本大震災直後の異常値であることから、震災前の第21期の需要家を対象として比較した指数です。

6 業務の適正を確保するための体制等

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日の第96回取締役会において決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、役員及び従業員の法令等の遵守、効率的な職務執行、監査役の独立性と実効的な監査等について整えています。

II 会社の概要(平成25年3月31日現在)

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株
発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	株 208,000	% 100.00	なし

(注) 当社の親会社は株式会社東京臨海ホールディングスであり、上記の通り、同社は当社の株式208,000株(議決権比率100%)を保有しています。

3 従業員の状況

(1) 従業員数 20名

(2) 平均年齢 60.3歳

4 借入先及び借入残高

借入先	借入残高	(参考) 前期末借入残高
日本政策投資銀行	百万円 —	百万円 132
株式会社みずほ銀行	—	218
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	84

5 営業所

本社	東京都江東区有明三丁目6番11号	TFTビル東館7階
台場管理事務所	東京都港区台場二丁目3番2号	
有明南管理事務所	東京都江東区有明三丁目7番26号	有明フロンティアビル
青海南管理事務所	東京都江東区青海二丁目5番10号	テレコムセンタービル

6 取締役及び監査役

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役社長	大原 正行	株式会社東京臨海ホールディングス 代表取締役社長
常務取締役	柳川 裕幸	三幸株式会社取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	多羅尾 光睦	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	長谷川 実	東京電力株式会社 本店法人営業部部长
取締役（非常勤）	新谷 幸司	東京ガス株式会社エネルギーソリューション本部 都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部長
監査役（非常勤）	石原 清志	東京都港湾局臨海開発部長

- (注) 1 平成24年8月1日の第27回臨時株主総会で取締役の中井敬三が辞任し、同日、多羅尾光睦が取締役に就任しました。
- 2 平成24年11月19日の第28回臨時株主総会で取締役の荒川満が辞任し、同日、大原正行が取締役に就任しました。

7 会計監査人

有限責任監査法人 トーマツ

-
- (注) 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。
2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 熱供給事業固定資産		退職給付引当金	1,426
1 有形固定資産		固定負債合計	1,426
製造設備	37,147,180	2 流動負債	
減価償却累計額	△ 25,637,508	買掛金	119,720
供給設備	1,942,470	未払金	392,424
減価償却累計額	△ 1,057,336	未払費用	201,361
業務設備	97,143	未払法人税等	220,237
減価償却累計額	△ 65,373	未払事業所税	2,093
有形固定資産合計	12,426,576	未払消費税等	23,646
2 無形固定資産		預り金	1,515
借地権	0	未決算圧縮特別勘定	955,100
その他無形固定資産	101,002		
無形固定資産合計	101,002	流動負債合計	1,916,099
(2) 建設仮勘定	1,304,718		
(3) 投資その他の資産		負債合計	1,917,525
長期投資	159,930		
長期前払費用	411,847	純資産の部	
繰延税金資産	16,493	1 株主資本	
その他投資	117,129	(1) 資本金	
投資その他の資産合計	705,400	資本金	10,400,000
固定資産合計	14,537,698	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		その他利益剰余金	
現金及び預金	1,904,198	繰越利益剰余金	5,552,780
売掛金	400,359	利益剰余金合計	5,552,780
諸未収入金	4,481	株主資本合計	15,952,780
貯蔵品	9,910	2 評価・換算差額等	
前払費用	85,616	その他有価証券評価差額金	△43
未収収益	1,450	評価・換算差額等合計	△43
関係会社短期債権	900,000		
繰延税金資産	25,774	純資産合計	15,952,736
その他流動資産	772		
流動資産合計	3,332,563	負債・純資産合計	17,870,262
資産合計	17,870,262		

損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	5,756,590	1 営業収益	6,391,734
熱供給事業営業費用	5,756,590	熱供給事業営業収益	6,391,734
製造費	5,117,354	温熱料	1,840,683
供給販売費	273,133	冷熱料	4,551,045
一般管理費	366,102	営業雑収益	4
営業利益	635,143		
2 営業外費用	4,753	2 営業外収益	5,584
支払利息	4,753	受取利息	1,876
		雑収入	3,707
経常利益	635,975		
税引前当期純利益	635,975		
3 法人税等	245,293		
法人税等	269,711		
法人税等調整額	△24,417		
当期純利益	390,681		

株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額等 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		設備投資 準備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,400,000	1,000,000	4,162,098	5,162,098	15,562,098	-	-	15,562,098
当期変動額								
設備投資準備金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000	-	-			-
当期純利益			390,681	390,681	390,681			390,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 43	△ 43	△ 43
当期変動額合計	-	△ 1,000,000	1,390,681	390,681	390,681	△ 43	△ 43	390,637
当期末残高	10,400,000	-	5,552,780	5,552,780	15,952,780	△ 43	△ 43	15,952,736